

平成17年5月期

個別財務諸表の概要

平成17年7月12日

上場会社名 株式会社ガイアックス 上場取引所 名証セントレックス
 コード番号 3775 本社所在都道府県 東京都
 (URL <http://www.gaiax.co.jp/>)
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 上田 祐司
 問合せ先責任者 役職名 経理財務部長 氏名 福永 康紀 TEL (03) 5464-0376
 決算取締役会開催日 平成17年7月11日 中間配当制度の有無 有
 配当支払開始予定日 - 定時株主総会開催日 平成17年8月29日
 単元株制度採用の有無 無

1. 平成17年5月期の業績（平成16年6月1日～平成17年5月31日）

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年5月期	1,394	38.6	128	274.1	117	252.7
16年5月期	1,006	38.7	34	△42.4	33	△45.2

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
17年5月期	91	120.5	8,266	64	-	-	15.2	13.8	8.5			
16年5月期	41	△21.1	4,509	20	-	-	7.9	5.0	3.3			

(注) ①期中平均株式数 17年5月期 11,094株 16年5月期 9,225株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 配当状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	1株当たり年間配当金						配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間		期末						
	円	銭	円	銭	円	銭	百万円	%	%
17年5月期	0	00	0	00	0	00	-	-	-
16年5月期	0	00	0	00	0	00	-	-	-

(3) 財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円	銭	百万円	銭	%	円	銭	
17年5月期	938		662		70.6	59,148	16	
16年5月期	769		546		71.0	59,211	55	

(注) ①期末発行済株式数 17年5月期 11,209株 16年5月期 9,225株

②期末自己株式数 17年5月期 一株 16年5月期 一株

2. 平成18年5月期の業績予想（平成17年6月1日～平成18年5月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金					
				中間		期末			
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭	円	銭
中間期	937	55	40	0	00	-		-	
通期	2,000	165	150	-		0	00	0	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 11,355円89銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

6. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年5月31日)		当事業年度 (平成17年5月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			311,320		446,345	
2. 受取手形			—		26,200	
3. 売掛金			255,170		118,728	
4. 仕掛品			—		327	
5. 貯蔵品			18,911		—	
6. 前渡金	※2		29,598		207	
7. 前払費用			7,191		7,347	
8. 繰延税金資産			4,069		8,356	
9. その他			4,208		7,010	
貸倒引当金			△13,509		△4,740	
流動資産合計			616,961	80.2	609,782	64.9
△7,178						
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物		1,170		10,496		
減価償却累計額		225	944	499	9,997	
2. 工具器具及び備品		59,049		94,405		
減価償却累計額		28,572	30,476	45,674	48,730	
有形固定資産合計			31,421	4.1	58,727	6.3
27,306						
(2) 無形固定資産						
1. ソフトウェア			43,284		152,841	
2. 営業権			—		30,400	
無形固定資産合計			43,284	5.6	183,241	19.5
139,957						

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年5月31日)		当事業年度 (平成17年5月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(3) 投資その他の資産						
1. 関係会社株式		20,000		20,000		
2. 長期貸付金		2,758		619		
3. 長期前払費用		2,636		35,676		
4. 繰延税金資産		32,552		—		
5. 保証金		20,207		30,957		
貸倒引当金		△137		△18		
投資その他の資産合計		78,016	10.1	87,235	9.3	9,219
固定資産合計		152,722	19.8	329,204	35.1	176,482
資産合計		769,683	100.0	938,986	100.0	169,303
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 買掛金		36,611		37,540		
2. 短期借入金		50,000		—		
3. 一年内返済予定の長期 借入金		33,360		33,324		
4. 一年以内償還予定の社 債		—		30,000		
5. 未払金		16,288		10,453		
6. 未払費用		21,817		32,364		
7. 未払法人税等		530		3,639		
8. 未払消費税等		5,831		9,694		
9. 前受金		1,066		332		
10. 預り金		1,789		1,998		
11. その他		642		526		
流動負債合計		167,936	21.8	159,873	17.0	△8,063
II 固定負債						
1. 長期借入金		55,520		61,122		
2. 社債		—		55,000		
固定負債合計		55,520	7.2	116,122	12.4	60,602
負債合計		223,456	29.0	275,995	29.4	52,538

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年5月31日)			当事業年度 (平成17年5月31日)			対前年比
		金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)	増減 (千円)
(資本の部)								
I 資本金	※1		499,975	65.0		512,375	54.6	12,400
II 資本剰余金								
1. 資本準備金		4,654			17,302			
資本剰余金合計			4,654	0.6		17,302	1.8	12,648
III 利益剰余金								
1. 当期末処分利益		41,597			133,314			
利益剰余金合計			41,597	5.4		133,314	14.2	91,717
資本合計			546,226	71.0		662,991	70.6	116,765
負債・資本合計			769,683	100.0		938,986	100.0	169,303

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日)		当事業年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)		対前年比 増減 (千円)			
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)				
I 売上高	※1		1,006,181	100.0		1,394,638	100.0	388,456	
II 売上原価			557,504	55.4		841,116	60.3	283,611	
売上総利益			448,676	44.6		553,521	39.7	104,844	
III 販売費及び一般管理費			414,339	41.2		425,061	30.5	10,722	
営業利益			34,337	3.4		128,460	9.2	94,122	
IV 営業外収益									
1. 受取利息			108			175			
2. 出向者収入			—			3,332			
3. その他			138	246	0.0	561	4,068	0.3	3,821
V 営業外費用									
1. 支払利息		962			2,034				
2. 社債利息		—			574				
3. 社債発行費		—			1,650				
4. 新株発行費		—			262				
5. 公開関連費		—			1,000				
6. 棚卸資産除却損		—			8,230				
7. 貸倒引当金繰入額		69			—				
8. 為替差損		123			—				
9. その他		—	1,155	0.1	866	14,617	1.0	13,461	
経常利益			33,429	3.3		117,911	8.5	84,482	
VI 特別利益	※2								
1. 固定資産売却益			—			1,588			
2. 貸倒引当金戻入益		10,394	10,394	1.1	8,887	10,475	0.7	81	
VII 特別損失									
1. 本社移転費用		—			7,875				
2. ソフトウェア除却損		8,000	8,000	0.8	—	7,875	0.6	△124	
税引前当期純利益			35,823	3.6		120,512	8.6	84,688	
法人税、住民税及び事業税		530			530				
法人税等調整額		△6,304	△5,774	△0.5	28,264	28,794	2.0	34,569	
当期純利益			41,597	4.1		91,717	6.6	50,119	
前期繰越利益			—			41,597		41,597	
当期末処分利益			41,597			133,314			

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日)		当事業年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)		対前年比
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	増減 (千円)
I 労務費		18,630	3.3			
II 業務委託費		360,089	64.6			
III 経費						
1. 支払ロイヤルティー及 びライセンスフィー		4,241				
2. 通信費		73,827				
3. 減価償却費		28,108				
4. その他		72,606				
経費合計		178,785	32.1			
売上原価		557,504	100.0		100.0	

(3) 利益処分案

利益処分案

		前事業年度 (平成16年5月期)		当事業年度 (平成17年5月期)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
I 当期末処分利益			41,597		133,314
II 利益処分額			—		—
III 次期繰越利益			41,597		133,314

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日)	当事業年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	貯蔵品 同左 仕掛品 個別法による原価法
3. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 (1) 建物 定額法 (附属設備を除く) (2) その他 定率法 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 15年 工具器具及び備品 4～8年 無形固定資産 定額法 ただし、自社利用ソフトウェアについては社内における利用可能期間に基づく定額法によっております。	有形固定資産 (1) 同左 (2) 同左 無形固定資産 ソフトウェア (自社利用分) 社内における利用可能期間に基づく定額法によっております。 営業権 5年間の定額法
4. 繰延資産の処理方法	—————	(1) 新株発行費 支出時に全額費用処理 (2) 社債発行費 支出時に全額費用処理
5. 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	貸倒引当金 同左
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日)	当事業年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)
前期まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが「為替差損」は、当期に営業外費用の10/100を超えることとなったため区分掲記することに変更しました。なお、前期における「為替差損」の金額は15千円であります。	—————

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年5月31日)	当事業年度 (平成17年5月31日)															
<p>※1 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">授権株式数</td> <td style="width: 15%;">普通株式</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">28,768株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">9,225株</td> </tr> </table> <p>※2 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているのは次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">前渡金</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: right;">27,500千円</td> </tr> </table> <p>3 平成15年8月27日開催の定時株主総会において、資本準備金315,514千円で欠損填補をおこなっております。</p>	授権株式数	普通株式	28,768株	発行済株式総数	普通株式	9,225株	前渡金		27,500千円	<p>※1 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">授権株式数</td> <td style="width: 15%;">普通株式</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">28,768株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">11,209株</td> </tr> </table> <p>※2 関係会社に対する資産及び負債</p> <hr style="width: 20%; margin: 0 auto;"/> <p>3 平成15年8月27日開催の定時株主総会において、資本準備金315,514千円で欠損填補をおこなっております。</p>	授権株式数	普通株式	28,768株	発行済株式総数	普通株式	11,209株
授権株式数	普通株式	28,768株														
発行済株式総数	普通株式	9,225株														
前渡金		27,500千円														
授権株式数	普通株式	28,768株														
発行済株式総数	普通株式	11,209株														

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日)	当事業年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)																																										
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">役員報酬</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: right;">29,312千円</td> </tr> <tr> <td>給与及び手当</td> <td></td> <td style="text-align: right;">173,543千円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td></td> <td style="text-align: right;">23,755千円</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td></td> <td style="text-align: right;">35,274千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td></td> <td style="text-align: right;">8,036千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産償却</td> <td></td> <td style="text-align: right;">555千円</td> </tr> </table> <p>なお、販売費に属する費用の割合は3%、一般管理費に属する費用の割合は97%であります。</p> <p>※2 _____</p>	役員報酬		29,312千円	給与及び手当		173,543千円	地代家賃		23,755千円	業務委託費		35,274千円	減価償却費		8,036千円	無形固定資産償却		555千円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">役員報酬</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: right;">31,370千円</td> </tr> <tr> <td>給与及び手当</td> <td></td> <td style="text-align: right;">206,102千円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td></td> <td style="text-align: right;">19,343千円</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td></td> <td style="text-align: right;">34,062千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td></td> <td style="text-align: right;">4,414千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産償却</td> <td></td> <td style="text-align: right;">一千円</td> </tr> </table> <p>なお、販売費に属する費用の割合は2%、一般管理費に属する費用の割合は98%であります。</p> <p>※2 固定資産売却益の内容は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">工具器具及び備品</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: right;">1,053千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td></td> <td style="text-align: right;">534千円</td> </tr> </table>	役員報酬		31,370千円	給与及び手当		206,102千円	地代家賃		19,343千円	業務委託費		34,062千円	減価償却費		4,414千円	無形固定資産償却		一千円	工具器具及び備品		1,053千円	ソフトウェア		534千円
役員報酬		29,312千円																																									
給与及び手当		173,543千円																																									
地代家賃		23,755千円																																									
業務委託費		35,274千円																																									
減価償却費		8,036千円																																									
無形固定資産償却		555千円																																									
役員報酬		31,370千円																																									
給与及び手当		206,102千円																																									
地代家賃		19,343千円																																									
業務委託費		34,062千円																																									
減価償却費		4,414千円																																									
無形固定資産償却		一千円																																									
工具器具及び備品		1,053千円																																									
ソフトウェア		534千円																																									

① リース取引

前事業年度（自平成15年6月1日 至平成16年5月31日）及び当事業年度（自平成16年6月1日 至平成17年5月31日）

該当事項はありません。

② 有価証券

前事業年度（自平成15年6月1日 至平成16年5月31日）及び当事業年度（自平成16年6月1日 至平成17年5月31日）における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

③ 税効果会計

前事業年度 (自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日)	当事業年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)																																																						
<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">111,305千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒損失</td> <td style="text-align: right;">9,577千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">5,553千円</td> </tr> <tr> <td>売上値引</td> <td style="text-align: right;">3,255千円</td> </tr> <tr> <td>一括償却資産</td> <td style="text-align: right;">1,425千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">131,122千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△94,501千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">36,621千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">42.0%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額等</td> <td style="text-align: right;">1.1%</td> </tr> <tr> <td>交際費損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">5.7%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△64.3%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.5%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△16.1%</td> </tr> </table>	税務上の繰越欠損金	111,305千円	貸倒損失	9,577千円	貸倒引当金	5,553千円	売上値引	3,255千円	一括償却資産	1,425千円	その他	5千円	繰延税金資産小計	131,122千円	評価性引当額	△94,501千円	繰延税金資産合計	36,621千円	法定実効税率	42.0%	住民税均等割額等	1.1%	交際費損金不算入額	5.7%	評価性引当額	△64.3%	その他	0.5%	税効果会計適用後の負担率	△16.1%	<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">65,660千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒損失</td> <td style="text-align: right;">10,676千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">1,935千円</td> </tr> <tr> <td>一括償却資産</td> <td style="text-align: right;">2,661千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">80,934千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">72,578千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">8,356千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額等</td> <td style="text-align: right;">0.4%</td> </tr> <tr> <td>交際費損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">0.9%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△18.1%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23.8%</td> </tr> </table>	税務上の繰越欠損金	65,660千円	貸倒損失	10,676千円	貸倒引当金	1,935千円	一括償却資産	2,661千円	繰延税金資産小計	80,934千円	評価性引当額	72,578千円	繰延税金資産合計	8,356千円	法定実効税率	40.6%	住民税均等割額等	0.4%	交際費損金不算入額	0.9%	評価性引当額	△18.1%	税効果会計適用後の負担率	23.8%
税務上の繰越欠損金	111,305千円																																																						
貸倒損失	9,577千円																																																						
貸倒引当金	5,553千円																																																						
売上値引	3,255千円																																																						
一括償却資産	1,425千円																																																						
その他	5千円																																																						
繰延税金資産小計	131,122千円																																																						
評価性引当額	△94,501千円																																																						
繰延税金資産合計	36,621千円																																																						
法定実効税率	42.0%																																																						
住民税均等割額等	1.1%																																																						
交際費損金不算入額	5.7%																																																						
評価性引当額	△64.3%																																																						
その他	0.5%																																																						
税効果会計適用後の負担率	△16.1%																																																						
税務上の繰越欠損金	65,660千円																																																						
貸倒損失	10,676千円																																																						
貸倒引当金	1,935千円																																																						
一括償却資産	2,661千円																																																						
繰延税金資産小計	80,934千円																																																						
評価性引当額	72,578千円																																																						
繰延税金資産合計	8,356千円																																																						
法定実効税率	40.6%																																																						
住民税均等割額等	0.4%																																																						
交際費損金不算入額	0.9%																																																						
評価性引当額	△18.1%																																																						
税効果会計適用後の負担率	23.8%																																																						

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日)		当事業年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)	
1株当たり純資産額	59,211.55円	1株当たり純資産額	59,148.16円
1株当たり当期純利益金額	4,509.20円	1株当たり当期純利益金額	8,266.64円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権残高がありますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権残高がありますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。</p>	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日)	当事業年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)
当期純利益(千円)	41,597	91,717
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
(うち利益処分による役員賞与金)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	41,597	91,717
期中平均株式数(株)	9,225	11,094
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株引受権1種類(新株引受権の目的となる株式の数559株)及び新株予約権1種類(新株予約権の数407個)。	新株引受権1種類(新株引受権の目的となる株式の数486株)及び新株予約権1種類(新株予約権の数705個)。

7. 役員の異動

(1) 代表者の移動

該当事項はありません。

(2) その他役員の移動

該当事項はありません。

(3) 監査役の移動

該当事項はありません。